



“あるべき姿”

佐藤 武彦*

2004年12月アメリカの国家技術革新サミットにおいて、今後のアメリカの産業競争力の展開に関する次世代技術戦略「イノバートアメリカ」が提言された。今のアメリカが技術力、産業競争力において十分に高い国際競争力を維持していると認識しつつ、継続して発展するために必要な施策として、絶え間ざるイノベーション、そのための人材育成、そして知的財産権制度のさらなる整備、などを挙げている。この提言に接して、その個々の中身もさることながら、アメリカという国の強さは、今の自身の強さの中にあって、なおかつ次の強さのための“あるべき姿”をきちんと描くという姿勢にあると思われ知らされる。

翻って、当エレクトロニクス実装学会は、ものづくり立国日本の一翼を担うべく、今まさに今後の“あるべき姿”を目指し、発展構想委員会を中心として動き出している。先般行われた当学会のアンケートでは、学会のプレゼンスの向上、海外への情報発信、特にアジア地域との情報交流を期待する声が多数寄せられた。社会、経済の活動全般において情報化と国際化が進展するに伴い、当学会の活動は、わが国の製造業を取り巻く厳しい国際競争環境をきちんと認識し、将来を見据え、国際化の対応を着実に進めてゆく必要がある。学会活動のグローバル化を考えると“あるべき姿”の一側面として以下を思う。

実装という製造技術に係るわれわれの学会活動は、世界中のより多くの関係者との情報共有によって、技術のオリジナリティを称え、さらにその技術の価値を高め、それを製品に結びつけるイノベーションにより産業の発展に寄与することにあると考える。ここで、エレクトロニクス産業では、製品は一般市場に出てゆくものが大半であるということに留意しなければならない。つまり、そこに使われる技術は知的財産権として守るべく、技術の権利化を明確に意識したい。権利化というと排他的行為と誤解される向きがあるが、決してそうではない。特許法第1条に「この法律は、発明の保護および利用を図ることにより発明を奨励し、もって産業の発達に寄与することを目的とする」とある。これは情報の発信と産業への貢献を目指す学会の目的と一致している。歴史を振り返れば、基礎となる特許の上に、多くの人の発想が積み重なって今日の技術にたどり着いている事例を多く見ることができる。当学会の場を通して情報発信と議論が活発に行われるためには、会員が知的財産権化の意味を正しく理解し、そのうえで積極的に情報発信してゆくことが不可欠である。技術の権利化、情報発信、議論、活用という「知のサイクル」がきちんと機能してこそ、有益な情報を求めるより多くの関係者を惹きつけることが可能となるのではないか。そしてそのときまさに世界をリードする学会としての地位がわれわれのものとなるものと信じる。